

教育相談センターから心理教育相談センターへの変革過程

— 2003(平成15)年活動報告 —

濱 田 さつき¹

1. はじめに

本学は、広島市安佐北区に位置する唯一の大学で、近くに根谷川が流れ、背後に山が迫った自然豊かな環境にある。1990年に、地域に根ざした大学を目指し、その活動の一環として教育相談活動の案が検討・具体化されることになった。2年間の準備期間を経て、1992年より教育相談センターとして実質的な相談活動を開始した。以来、11年もの間、教育相談活動を基盤に、年報の出版、公開レクチャーや事例研究会を開催し、研究活動の場、現場で相談活動に携わる関係者の研修・交流の場としての機能も果たしてきた。

時代の要請を鑑み、本学大学院が文部科学省を監督官庁とする日本臨床心理士資格認定協会に指定大学院の申請を行い、本年度より第二種指定校として認定を受け始動することとなった。指定校の認定条件として大学院生の臨床実習施設の確保が求められ、教育相談センターに白羽の矢が当たった。関係教職員による協議を重ね、臨床実習施設としての新たな役割が加わることになったが、この新たな役割の追加は、教育相談センターの機構そのものを大きく変革せざる得ないものであり、その結果2002年度に11年間の活動に幕を閉じることとなった。2003年4月より心理教育相談センターとして改組・発足した。

今回は、新たに開設してからの様々な変革過程と現状報告を行いたいと思う。尚、教育相談センター時代の活動報告内容は、教育相談センター年報第10号に基づいて行う。

2. 施設・相談業務

(1) 設 備

教育相談センター時代は、本学本部棟3階の研究室の一室を相談活動の場としてきた。心理教育相談センターの改組に伴い、2003年に2階建ての別棟を新築。1階に相談活動の場を設置した。事務室1、所長室1、相談室3、プレイルーム2と日本臨床心理士資格認定協会が第一種大学院に指定する条件を満たす設備内容となっている。図1は、心理教育相談センター平面図である。車椅子での使用が可能なようにバリアフリーを採用している。プレイルームは、両部屋とも空色模様の壁紙で明るい雰囲気仕上がりになっている。各種遊具を取り揃えており、両部屋の相違点といえば、部屋

¹ 広島文教女子大学心理教育相談センター（専任相談員／臨床心理士）

の大きさ（プレイルーム1＜プレイルーム2）とプレイルーム1にはテレビゲーム、プレイルーム2にはサンルームが設置されている。相談室は落ち着いた花柄模様の壁紙で各部屋とも若干色を変えている。相談室の配置は対面式を用いている。気持ちを楽しめるよう椅子はソファ、机はローテーブルである。他にも心理査定等の際に用いる机と椅子一式を各部屋に設置している。相談室1には箱庭を用意。面接形態によって使用する部屋を変更できるように工夫されている。相談室1は箱庭療法を行う際に、相談室2は面積が広いため家族療法など複数面接を行う際に、相談室3は部屋の面積が狭いため1対1の個別面接に適しているようである。もちろん、その時の相談室の使用状況、相談員の判断により部屋の使用は様々である。

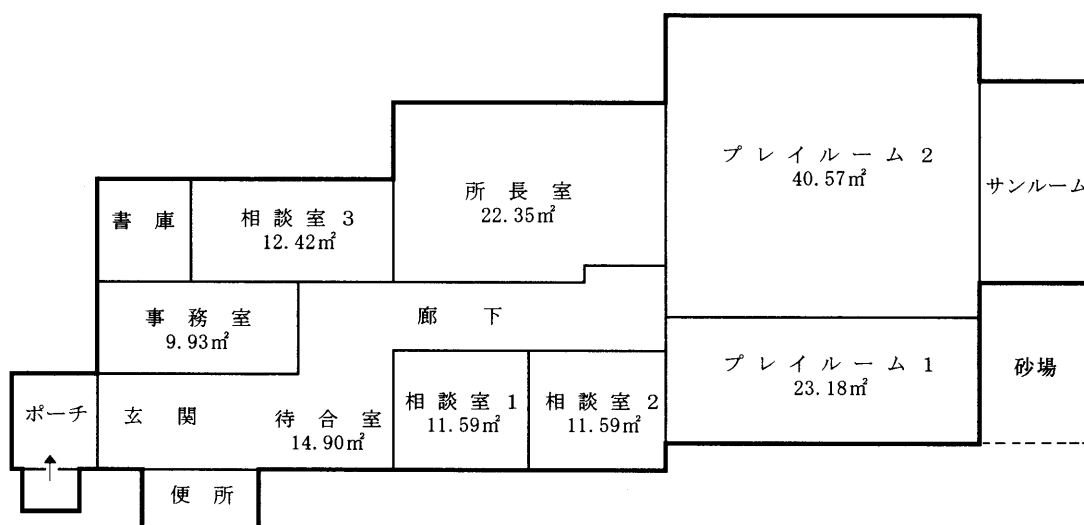


図1 心理教育相談センター平面図

(2) 構成員

構成員であるが教育相談センター時代は、センター長、非常勤相談員の2名で活動を行なってきた。今年度より指定大学院の要件を満たすため相談員の増員を行い、センター長、専任相談員1名、相談員5名の計7名となった。全員、臨床心理士有資格者である。他にも院生および研究生といった研修相談員が14名おり、合計21名で相談業務にあたっている。

(3) 相談料金

新体制に伴い有料化へ移行した（表1参照）。相談料の内容に関しては、諸先輩相談機関を参考に設定した。

表1 相談料金

種 類		料 金
初 回 面 接	(90分)	3,000円
家 族 心 理 面 接	(50分)	3,000円
個 別 心 理 面 接	(50分)	2,000円
特 殊 面 接	(50分 遊戯・箱庭等)	2,000円
集 団 療 法	お一人につき	1,000円
コンサルテーション		2,000円
心 理 査 定		4,000円

(4) 相談日・時間

教育相談センター時代は、週3日（月・水・金）の午前9時より午後5時半までであったが、心理教育相談センター改革後は、月曜日～金曜日までの平日、午前9時から午後4時までとなっている。尚、面接の受付は開設時間帯で随時受付けている。

(5) 相談活動の変更

開設時に際しては、先輩の相談機関や書物などの情報により相談流れ図の机上プランを立てた（図2参照）。これは、専任相談員が受付から初回面接・インテーク面接・見立てまでを担当し、その後、担当相談員に引継ぎを行い継続面接へ移行していくプロセスであった。また、面接における大学院生の要請（心理検査・心理面接）も実習担当教員にお願いする形を取っていた。しかし、実際に臨床活動を進めていく上で様々な不具合が生じてくるようになり、協議の上、10月より実施上の相談流れ図を作成し変更した（図3参照）。その内容は、受付・初回面接を専任相談員が行い、その後のインテーク面接の段階から担当相談員が関わり、見立て、院生担当必要性の有無や他機関との連携の必要性の有無などの面接形態の判断を一手に行うプロセスである。変更後、面接における判断が早期の段階でスムーズに行えるようになった。

(6) 主催事業

① 事例研究会

教育相談センター年報第10号（田中、2002）によると、1995年より始まり、事例研究、講演、演習の3本柱で構成され年8回開催していた。教育相談センターとともに事例研究会も幕を閉じることになり、学習の場のみならず交流・情報の場としても存在していた研究会は多くの会員から惜しまれた。

4月の改組後、事例研究会再開の話が浮上し年間活動の一つに提案されていたが、新たなシステム作りに追われ、なかなか実行するまでには至らなかった。ようやく7月開催のめどが立ち、記念すべき初回には鷹村アヤ子先生をお招きしての講演会を催した。鷹村先生は、長年、少年鑑別所に勤務され非行のある子どもたちと関わってこられた。講演では、先生の長年の経験を通しての理解と関わり方についてお話していただいた。講演の詳しい内容については、本誌事例研究会講演要旨をご一読いただきたい。

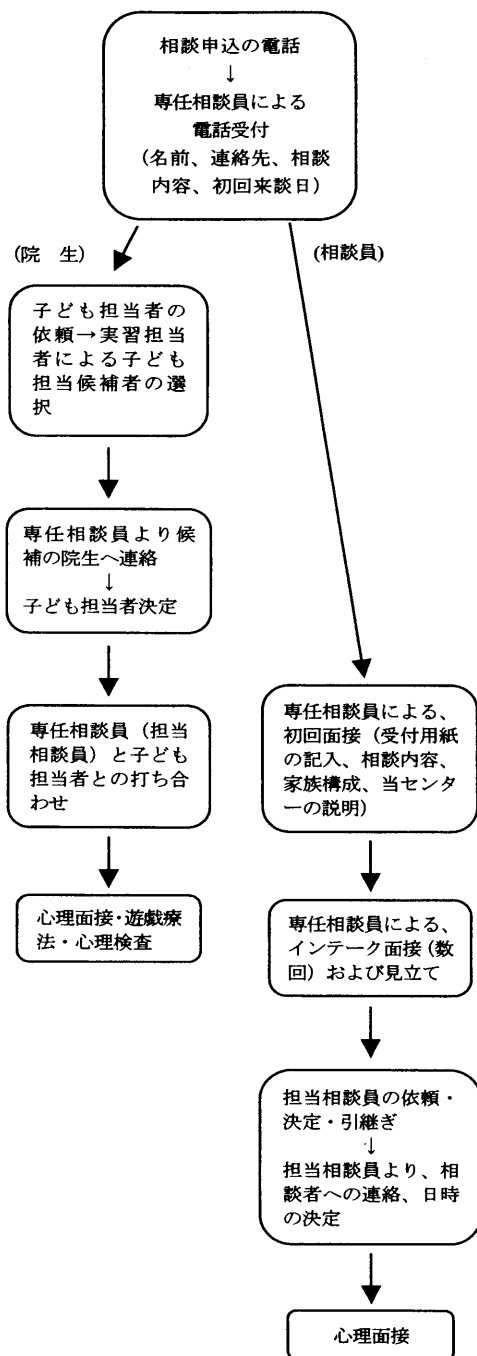


図2 相談流れ図（机上プラン）

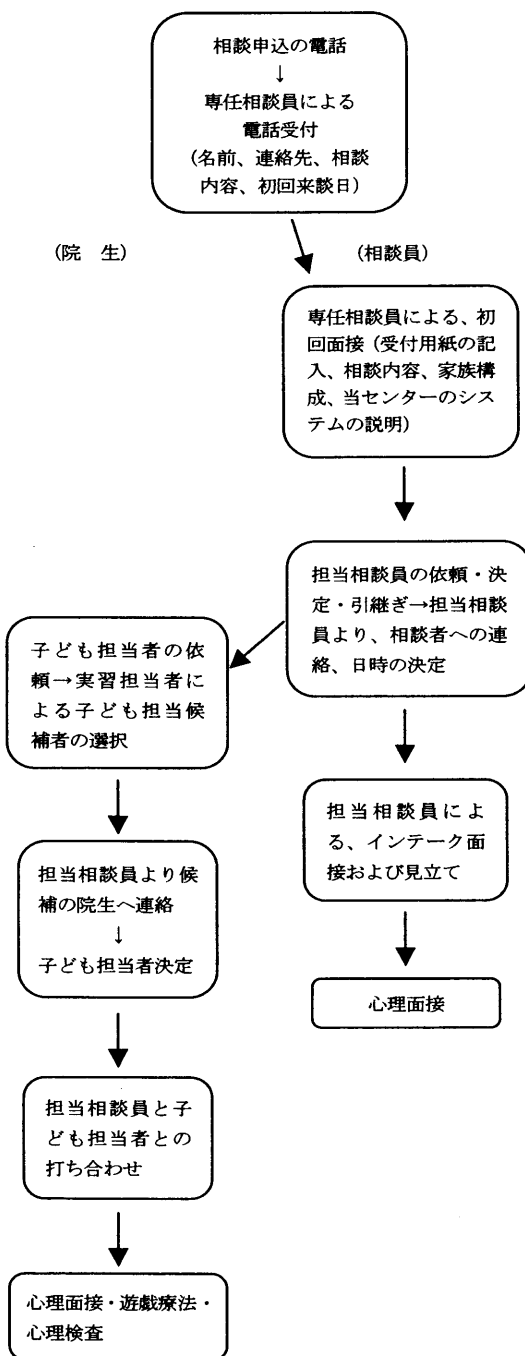


図3 相談流れ図

その後、夏休みの8月と年末の12月を除き、毎月第三水曜日に4回の事例研究会を開いた。初回の事例提供は本センターの活動内容を理解していただくためにも専任相談員の筆者が行った。その後の2事例の提供はスクールカウンセラーによる報告であった。詳細は次のとおりである。

日 時：毎月第三水曜日 18：00～20：30

場 所：広島文教女子大学大会議室

第1回事例研究会 2003年7月23日

講 師：鷹村アヤコ（元岡山少年鑑別所長／臨床心理士）

演 題：非行のある子どもの理解と指導～少年鑑別所の経験とを通して～

参 加 者：45名

内 訳 会 員 13名

新規会員 10名

本学職員 6名

院 生 16名

第2回事例研究会 2003年9月17日

事例提供者：濱田さつき（本学心理教育相談センター専任相談員／臨床心理士）

事 例 内 容：不登校の母親との面接過程～内的問題の外から内へ～

参 加 者：25名

内 訳 会 員 11名

新規会員 2名

本学職員 6名

院 生 6名

第3回事例研究会 2003年10月22日

事例提供者：小村緩岳（スクールカウンセラー／臨床心理士）

事 例 内 容：スクールカウンセリング事例の行動論的検討

参 加 者：16名

内 訳 会 員 6名

新規会員 0名

本学職員 4名

院 生 6名

第4回事例研究会 2003年11月19日

事例提供者：陶山文隆（スクールカウンセラー／臨床心理士）

事 例 内 容：自傷行為を繰り返していた中学女子へのサポート

参 加 者：24名

内 訳 会 員 6名

新規会員 2名
本学職員 6名
院 生 7名

② 公開レクチャー

公開レクチャーは1994年に始まり2003年度で10回目を迎える。今年度も学内と学外から1名ずつ講師をお招きし2部構成で催した。従来なら、11月の下旬から12月上旬にかけて開催していたが、今年度は様々な諸事情により年明けとなった。当日は、予想以上の雪に見舞われキャンセルも相次ぎ悪天候の中の公開レクチャーとなった。

学内講師の川西正行先生は、本学に長年勤務され初等教育学科にて将来教師を目指す学生たちに子どもと運動を通しての学びを教えておられる。学外講師の杉原幹夫先生は、心理臨床家として非行、夫婦関係、精神科領域の臨床経験を経て1987年より杉原心理相談室および研究室を開設し、その他にもスクールカウンセラー、他相談機関のアドバイザーなど幅広くご活躍されておられる。両講師の講演の詳しい内容は本誌公開レクチャー講演要旨をご一読いただきたい。

日 時：2004年2月7日(土) 13:00～16:00

場 所：広島文教女子大学大会議室（本部棟7階）

参加者：31名

講演1：講演者 川 西 正 行 （本学初等教育学科教授）

演 題 『スポーツとこころの関わり』

講演2：講演者 杉 原 幹 夫 （杉原心理相談室／臨床心理士）

演 題 『心理臨床を通して思うこと～間主観的アプローチの視点を中心に～』

③ 年 報

1992年に相談活動を開始し、翌年、1993年には年報創刊号を発行。以来、毎年1回発行し、昨年度は、教育相談センターとしての相談活動に幕を閉じることと、発行第10号目という大きな節目を迎えることになり、記念号が企画され、教育相談センターの沿革や関わってきたメンバーの座談会など十余年の活動内容が凝縮されたものとなった。

改組後の年報に関しては、前センターの歴史を引き継ぎ、『心理教育相談センター年報第11号～教育相談センター年報改め～』と継続誌として刊行されることになった。

(7) 運営委員と運営委員会

当センターの活動を支援しているのが運営委員である。本年度は、現在までに5月と9月の2回開かれており、運営委員は本学教職員、相談員の9名で構成されている。

① 運営委員

運営委員長	藤 土 圭 三 (心理教育相談センター長／教授)
運営委員	羽 生 義 正 (教授)
	岩 崎 貞 徳 (教授)
	秋 山 幹 男 (教授)
	有 馬 比呂志 (教授)
	中 丸 澄 子 (助教授／相談員)
	小早川 久美子 (助教授／相談員)
	佐 藤 斌 (事務局長)
	濱 田 さつき (専任相談員)

② 運営委員会

第1回運営委員会

日 時：2003年5月16日（金）12時30分～13時

場 所：心理教育相談センター2階演習室2

議題内容：・規定について

・予算について

・事業計画について

年報

事例研究会

公開レクチャー

院生実習

ホームページ

広報誌

相談料金および処理について

来談者受付簿

相談内容別集計表

第2回運営委員会

日 時：2003年9月26日（金）12時30分～13時

場 所：心理教育相談センター2階演習室2

議題内容：・4～9月までの活動状況

・事例研究会実施状況

・平成15年度公開レクチャーについて

・年報の出版計画について

3. 相談状況

2003年4月から12月までの相談活動状況の報告である。

① 総来談件数および面接回数

総来談件数は35件、延べ面接回数は243回であった。

② 月別来談者件数および面接回数

月別来談者件数および面接回数は表2の通りである。少しずつではあるが、着実に来談者が増加している。本センターは、4月より相談業務は開始していたものの、システム作りに趣を置いていたため、広報活動まで手が回らず行えずにいた。よって、4月のケースは本センター相談員の紹介によりスタートした。以降は、本学職員の紹介や前センター活動の口コミ、事例研究会の会員による紹介、広報活動（ホームページの開設、パンフレットの配布、事例研究会での案内）などにより情報がオープンとなり増加の一途を辿る結果となったと思われる。

表2 月別来談者件数および面接回数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	2	5	7	11	15	17	21	24	24
回数	2	12	10	25	34	34	41	44	41

③ 相談内容

相談内容の内訳は、田中(2002)が教育相談センター年報第10号の活動報告にて掲げた項目に、「家族」を加え、また「不登校」と「登校ぎみ」を「不登校」に一括し、10項目に分類した。総相談件数35件の相談内容は表3に示す通りである。

不登校に関する相談がもっとも多く全体の34.3%を占めていた。次いで発達に関する問題が25.7%であった。発達に関する問題は、家庭のみならず学校においても大きな課題として深く関与してくる。不登校問題と併せると、学校に関連する問題は全体の6割を占めることになり、その対象のほとんどは小学生である。子どもの相談が本センターでは顕著であることがわかる。

表3 相談内容

不登校	対人関係	性格	進路	非行
12 (34.3%)	1 (2.9%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (5.7%)
家族	子育て	精神疾患	神経症	発達
3 (8.6%)	3 (8.6%)	3 (8.6%)	2 (5.7%)	9 (25.7%)

注) 上段は相談内容、下段は人数、()内は総相談件数に対する比率である。

④ 来談者内訳

成人を対象とした心理面接が多い。これは、成人という枠が広いことにもよるが本人による面接も親子並行面接での親面接もこの欄に含まれている結果であろう。

表4 来談者内訳

内訳	就学前	小学生	中学生	高校生	成人
件数	1	7	1	2	24

⑤ 来談経緯

1年目ということもあり身内の関係者による経緯が多かった。保護者による経緯に関しては、その対象は子どものことを表している。子どもが自らの意思で来談することは無いに等しくほとんどが保護者と伴ってくるケースである。本センターでは、親子並行面接は2ケースとしてカウントしている。そのため、子どもが来談するケースに関しては保護者の欄に当てはまる。

表5 来談経緯

知人	学校	ホームページ	医療機関	他の相談機関
5	7	1	0	0
保護者	相談員	本学職員	附属学校	
9	7	3	1	

注) 上段は経緯内容、下段の数字は人数

⑥ 面接形態別回数

面接形態別による月別回数を表6に示す。個別心理面接による面接形態が134回と圧倒的に多く、ついで特殊面接の62回である。個別心理面接に関しては、個人による心理面接のみならず親子並行面接での親面接もこの分類に含まれるため面接回数が増えた結果となった。特殊面接は、箱庭療法や遊戯療法などがこの分類にあたる。子どもを対象とした面接では遊戯療法や箱庭を用いた療法がほとんどであるための結果であると思われる。

表6 面接形態別回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
初回面接	2	3	3	6	6	3	7	4	1	35
家族心理面接	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
個別心理面接	0	9	5	14	20	17	20	25	24	134
特殊面接	0	0	0	3	8	12	14	11	14	62
集団療法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンサルテーション	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
心理査定	0	0	2	2	0	2	0	3	0	9
計	2	12	10	25	34	34	41	44	41	243

⑦ 経過状況

開設して1年も満たないこともあり、継続のケースが多い。初回のみで終了しているケースがあるが、他の機関へ移動したケースや来談者側の事情、当センターで引き受けるには難しいケースなどであった。

表7 経過状況

初回のみ	継続	終結	紹介	中断	計
4	23	1	1	6	35

4. さいごに

臨床心理士指定校の認定に伴い4月より開設したが、当初は机上プランを具体化（記録用紙の作成、ホームページの立ち上げ、パンフレットの作成など）することや前機関の教育相談センターの

引継ぎなどに時間を取られ、地域を対象に啓蒙活動が行えずにいた。4月からの来談者は、専任相談員が前職場から担当していたケースや相談者の紹介がほとんどである。7月以降、来談者件数および面接回数が急激に増加。これは、事例研究会の再開時による会員への当センターのPR活動、学校の夏休みを利用して、様々な問題を抱えた子どもが来談しやすかったことが大きいと思われる。

現在、当センターでは、不登校や虐待・子育て・暴力の問題など保護者による子どもに関する相談が多く、親子並行面接や保護者のみの面接が多い。また、それに関連するかのようになり、最近では学校関係者（特に養護教諭）や知人による紹介が多く、口コミの効果を実感している。面接の経過状況に関しては、開設して1年未満ということもあり終結は現在のところはなく、継続中が多い。

心理教育相談センターとして改組され7ヶ月が過ぎた。その間、稼動していくことで当初の机上プランと運営とのズレが生じ、システムを変更せざるを得ないことが多々あり、その都度、構成員間での共通認識が十分行き届かず苦慮した。

また、これまでの無料での相談から有料への移行は、有料の意味を理解しつつも、不況の折や本学の地理的な条件も重なり、来談者の減少を危惧し、心理教育相談センターが機能不全状態に陥るのではないかと心配したが、その心配をよそに新規の来談者の申込みが絶えない。理由として、11年間一貫して相談活動を続けてきた教育相談センターや活動の趣旨を理解して後押ししてくれた本学当局の存在が大きい。

今後の課題として、軌道にのせていく、院生の実習への関与、グループアプローチ実施の必要性などがあげられる。試行錯誤を重ねながら、地域に根ざした相談支援活動を行っていききたい。

【引用・参考文献】

広島文教女子大学教育相談センター 2002 教育相談センター年報第10号

大塚義孝編 2001 臨床心理士入門〔指定大学院編〕 こころの科学 日本評論社

日本臨床心理士会編 2003 臨床心理士に出会うには〔第2版〕 創元社